

平成19年5月31日

うるま市長 知念恒男 様

指定管理者候補者選定委員会
委員長 照屋寛之

うるま市IT事業支援センターへの指定管理者の導入に向けた調査・審議結果について（報告）

貴殿より平成19年5月24日付う総行第204号文書で要請のありました件につきまして、調査・審議した結果を下記のとおり報告致します。

記

調査・審議結果

要請のあったうるま市IT事業支援センターへの指定管理者候補者選定については、総事業費約21億円の大規模な施設で事業内容が多岐にわたることから、委員会としても慎重に調査・審議を進めたところであります。その過程において各委員からは、「事業内容等に照らし、公募期間（2週間）が短い」、「これだけの施設を指定管理者が管理・運営していくにあたって安定的な収入等の確保が図れるのか、また（人材育成）事業が実施できるのか」、「将来、設備が老朽化した場合の負担（減価償却）が明確でない」等の意見が交わされました。但し、今回公募に応じた申請団体（特定非営利活動法人 ぶるぶ）については、明確なビジョンを掲げて適切な施設管理や人材育成事業を推進したいとの意志が確認できたこともあり、最終的には、委員会からの附帯意見を添えたうえで、同団体をうるま市IT事業支援センター指定管理者候補者として選定致します。

附帯意見

指定管理者が実施する人材育成事業、企業誘致活動等については、うるま市も十分な連携、フォローアップ等を行うこと。

今後の指定管理者候補者の公募等については、十分な周知活動（適切な公募期間の設定・広報誌等の活用）に努めること。

市内企業の育成を考慮しながら事業内容によっては、市内団体・企業だけではなく、全国的な公募も検討すること。